

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	オンライン化などによる行政サービスの拡大			事業番号	38-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	総務部	吉川 武士	情報政策課	宮嶋 俊道	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり
		施策展開の方向	17	地域の力が発揮できるまちをつくる
		施策	38	市民に身近な市役所づくりの推進
予算事業名	番号制度対応基幹系システム費			
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	できる規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年以前	～	終了年度
関連法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律			
国・県の計画等			計画期間	
関連個別計画			計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	マイナンバー法施行に伴い、国においてはコンビニ交付の促進、マイナポータルによる子育てワンストップサービスを推進しています。また、市民の方々の生活態様も様々になり、時間や場所に制約されることなく行政手続きが可能となる環境が求められています。			
目的 (何をどうしたいのか)	電子申請システムの充実や、子育てワンストップサービスをはじめとするマイナンバー関連システムへの対応など、ICTを活用した行政サービス利用の普及促進と利便性の向上を図ります。			
主な対象 (誰・何を対象に)	市民			
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 新しい生活様式の実現に向け、伊勢原市ICT推進計画の個別取組及び国が策定したデジタル・ガバメント実行計画に基づき、処理件数が多く住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続を対象に、人との接触機会の低減や業務標準化に取り組みます。 国の動向に注視しながら、マイナンバー標準レイアウト更新を着実に実行します。 			
事業行程	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	電子申請・届出システム(共同運営)	新システム運用	新システム運用	
	マイナンバー関連システム	運用	運用	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	新たに電子申請・届出を利用した事務数	2件 (令和2年度)	3件	3件



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	オンライン申請手続きについては、国が提示した「優先的にオンライン化を推進すべき手続き」について優先的に検討を行い、オンライン手続きの拡大を継続します。 また、令和5年1月より開始される引越しワンストップサービスに対応するため、手続きの追加と内部事務の自動連携に向けた対応を行います。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	電子申請・届出システム(共同運営)	運用	運用
	マイナンバー関連システム	運用	運用
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・引越しワンストップサービスに対応するため、システム改修を行いました。 ・オンライン申請手続きを追加しました。 		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度
	新たに電子申請・届出を利用した事務数	2件 (令和2年度)	36件
		令和4年度	68件

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	事業費合計 (a)			10,782	千円		5,800	千円		
内訳	国県支出金 ①		1,351	千円		0	千円			
	地方債 ②		0	千円		0	千円			
	その他特財 ③		0	千円		0	千円			
	一般財源 (a)-①-②-③		9,431	千円		5,800	千円			
国県支出金の内容										
その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	前回の改定時期							
	その他									
人件費	正規職員		0.2	人	1,636	千円	0.2	人	1,714	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		0.2	人	1,636	千円	0.2	人	1,714	千円
トータルコスト (a)+(b)			12,418	千円		7,514	千円			
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位		
		対象数	101,381	人	101,119	人				
	総事業費／対象数	122	円	74	円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	市LINE公式アカウントの運用を開始したことで、計画よりも大幅に手続き数が拡大しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	電子申請で常時利用可能な手続きは現在45手続きあります。近隣市では厚木市が60手続き、秦野市が102手続き、平塚市100手続きとなっています。今後利用可能な手続きの増加を目指します。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	時間・場所を問わず、いつでもどこからでも申請が可能となるオンライン申請は、市民の利便性向上、行政側の入力作業省力化等、市民及び行政の双方にメリットがあるものです。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	オンライン申請手続きについては申請作成の研修や活用事例の周知等により、作業省力化等のメリットが職員内にも浸透し、新規に申請を作成する所属が増加してきました。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	国が策定した自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画の重点取組事項の1つに「自治体の行政手続のオンライン化」が掲げられています。オンライン化の拡大については、処理件数が多く、市民の利便性向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続を優先的に推進していく必要があります。